

令和元年度

兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和2年9月

兵庫県監査委員

兵監委報第11号
令和2年9月17日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

四海達也 (印)

しの木和良 (印)

北野実 (印)

藤川泰延 (印)

令和元年度兵庫県公営企業会計決算審査について

令和2年7月31日付け財第1151号で審査依頼がありました令和元年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計、兵庫県企業資産運用事業会計、兵庫県地域創生整備事業会計及び兵庫県流域下水道事業会計の決算書、証拠書類及び関係書類を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手續	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
第3	兵庫県病院事業会計	8
1	事業の概要	8
2	経営成績	11
3	財政状態	14
4	資金収支	17
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	21
1	事業の概要	21
2	経営成績	23
3	財政状態	25
4	資金収支	28
第5	兵庫県工業用水道事業会計	29
1	事業の概要	29
2	経営成績	31
3	財政状態	33
4	資金収支	36

第6	兵庫県水源開発事業会計	37
1	事業の概要.....	37
2	財政状態.....	38
3	資金収支.....	39
第7	兵庫県地域整備事業会計	40
1	事業の概要.....	40
2	経営成績.....	42
3	財政状態.....	44
4	資金収支.....	47
第8	兵庫県企業資産運用事業会計	48
1	事業の概要.....	48
2	経営成績.....	49
3	財政状態.....	51
4	資金収支.....	54
第9	兵庫県地域創生整備事業会計	55
1	事業の概要.....	55
2	経営成績.....	57
3	財政状態.....	58
4	資金収支.....	61
第10	兵庫県流域下水道事業会計	62
1	事業の概要.....	62
2	経営成績.....	64
3	財政状態.....	66
4	資金収支.....	69

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和元年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和元年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和元年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和元年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和元年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和元年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和元年度兵庫県流域下水道事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
 - (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか
- に主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか4事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると外来患者数の増加や診療単価の上昇があったものの、新型コロナウイルス感染症に伴う入院病床の確保や受診控えの影響等により医業収益が3,027,517,071円の増加（増加率2.8%）にとどまった。一方、給与費や材料費の増加等により医業費用は4,580,028,900円増加（増加率3.6%）したため、医業損失は1,552,511,829円増加（増加率8.3%）し、20,177,413,774円となっている。

また、医業損失の増加に加え、長期前受金戻入の減少等により医業外収益が463,991,912円減少（減少率1.9%）するとともに控除対象外消費税の増加等により医業外費用が741,181,230円増加（増加率12.1%）したため、経常損失は2,757,684,971円増加（増加率696.4%）し、3,153,680,796円となっている。

さらに、旧柏原病院の建物の除却処分等により特別損失が1,200,190,396円増加（増加率176.1%）したこと等のため、純損益は、前年度から4,029,168,068円悪化し、4,004,265,488円の純損失となっている（18～20頁参照）。この結果、当年度未処理欠損金は29,235,264,241円となり、これに資本金及び資本剰余金を加えた資本合計は1,248,580,993円のマイナスで、病院事業会計初めての債務超過の状態となっている。

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営の健全化について

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、令和2年度も厳しい経営環境が

続くものと考えられる。また、現在進められている「はりま姫路総合医療センター（仮称）」をはじめとする病院の整備については病院規模の拡大による収益の増加が見込まれる一方、減価償却費や人件費総額が大幅に増加することが見込まれる。

今後、これらの経営環境の変化を見据えた経営計画の検証を適時に行うとともに、次の事項に一層積極的に取り組み、持続可能な経営の確保に努められたい。

- (ア) 「第4次病院構造改革推進方策」に示された病院ごとの経営方針や経営改善の取組方針に従い、経営指標に係る数値目標を達成するよう職員が一丸となって取り組むこと。
- (イ) 地域医療連携や救急患者受入体制の強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高額医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。
- (ウ) 当年度末における未収金（貸倒引当金計上額等を除く。）は、前年度より増加し、195,467,068円と多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用等によりなお一層未収金の回収に取り組むこと。
- (エ) 薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、定型的な業務の委託等により引き続き費用の縮減に取り組むこと。
- (オ) 新病院を開設する場合は、入院患者抑制等のため一時的に収益の悪化が見込まれるが、速やかな患者受入れ等により稼働状況を着実に向上させるなど早期の経営安定に努めること。
- (カ) 新型コロナウイルス感染症への対応等、公立病院の役割はますます重要性を増すことから、病院経営を維持するため現在実施されている国の支援策を十分に活用するとともに、必要な支援策のさらなる拡充について設置者を通じて国に対し働きかけること。

イ 適正な経理事務の確保について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

誤りの多くは初歩的・基本的なものであることから、事務に携わる職員に対して根拠規定の確認や複数人でのチェックなど基本に忠実な事務処理の重要性を認識させるとともに、公営企業会計に精通した人材確保や研修等を通じた人材育成に取り組まれたい。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	14件	874,813円
費用の過大計上	8件	570,197円
計	22件	1,445,010円

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	1件	15,626円
費用の過少計上	18件	3,849,662円
計	19件	3,865,288円

(ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過大計上	2件	3,805,730円
資産の過少計上	1件	431,619,472円
計	3件	435,425,202円

(エ) 勘定科目を誤っているもの

(項) 医業外収益を (項) 特別利益で計上		
	1件	59,260円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると給水申込水量の増加等により営業収益が35,875,771円増加（増加率0.3%）したものの、修繕費の増加等により営業費用が249,096,123円増加（増加率2.2%）したため、営業利益は213,220,352円減少（減少率8.7%）し、2,225,934,175円となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が106,737,160円減少（減少率14.7%）したものの、営業利益の減少に加え、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が38,918,036円減少（減少率3.0%）したため、経常利益は145,401,228円減少（減少率4.8%）し、2,877,706,000円となっている。

なお、当年度は、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（23頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

健全経営の維持等について

平成29年度に改定したアセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水

道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の確立に取り組みたい。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると加古川工業用水道における給水量の増加等により営業収益が9,293,904円増加（増加率0.3%）したことに加え、修繕費の減少等により営業費用が80,476,904円減少（減少率2.8%）したため、営業利益は89,770,808円増加（増加率17.3%）し、607,874,847円となっている。

また、雑収益の減少等により営業外収益が64,395,095円減少（減少率12.2%）したものの、営業利益の増加に加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が5,073,820円減少（減少率12.2%）したため、経常利益は30,449,533円増加（増加率3.0%）し、1,036,153,351円となっている。

なお、当年度は、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（31頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が40%台と低率であることから、料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

平成30年度に改定したアセットマネジメント推進計画に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められない。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった（38頁参照）。

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると土地売却実績の増加等により営業収益が37,691,794円増加（増加率1.6%）したことに加え、当該会計で支弁する職員数が減少したこと等により営業費用が46,954,811円減少（減少率1.8%）したため、営業損失は84,646,605円減少（減少率40.0%）し、127,221,779円となっている。

また、営業損失の減少に加え、雑支出の減少により営業外費用が1,372,471円減少（減少率13.4%）したものの、割賦売却利息の減少等により営業外収益が119,204,295円減少（減少率44.3%）したため、経常利益は33,185,219円減少（減少率70.5%）し、13,891,682円となっている。

さらに、過年度の損益修正をしたこと等に伴う特別利益116,618,552円及び特別損失96,959,052円が発生したため、当年度純利益は13,525,719円減少（減少率28.7%）し、33,551,182円となっている（42頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 土地売却の推進について

当年度は23,034平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,530,170平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、141,353平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実に進め、その償還財源を確実に確保するように努められたい。

イ 適正な経理事務の確保について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。
事務処理に当たり注意されたい。

(7) 利益の増加となるもの

費用の過大計上	1件	2,559,310円
---------	----	------------

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	3件	2,559,310円
---------	----	------------

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると太陽光発電に係る売電収入の増加等により営業収益が40,254,434円増加（増加率3.0%）したことに加え、減価償却費の減少等により営業費用が3,425,676円減少（減少率0.3%）したため、営業利益は43,680,110円増加（増加率18.1%）し、285,626,442円となっている。

また、営業利益の増加に加え、雑収益の増加等により営業外収益が13,801,745円増加（増加率32.4%）するとともに、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少により営業外費用が7,231,329円減少（減少率52.9%）したため、経常利益は64,713,184円増加（増加率23.9%）し、335,527,791円となっている。

なお、当年度は、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている（49頁参照）。

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

本事業は、事業の進捗に伴い土地売却を実施したため、令和元年度から損益勘定が設けられた。

【決算の概況】

小野・市場産業拠点整備事業の当年度の営業収益は2,347,000,000円、営業費用は1,960,543,445円で営業利益は386,456,555円となっており、これから営業外費用41,983円を差し引いた経常利益は386,414,572円となっている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業の当年度の営業収益は401,616,485円、営業費用は94,213,906円で営業利益は307,402,579円となっており、経常利益も同額となっている。

両事業を合わせた当年度の地域創生整備事業会計の純利益は、693,817,151円となっている（57頁参照）。

(8) 兵庫県流域下水道事業会計

【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると下水道事業受託費収入の減少等により営業収益が101,286,649円減少（減少率0.9%）したものの、減価償却費の減少等により営業費用が216,177,282円減少（減少率0.8%）したため、営業損失は114,890,633円減少（減少率0.7%）し、15,413,544,484円となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が143,847,681円減少（減少率11.9%）したものの、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が528,673,298円減少（減少率3.1%）したため、経常利益は269,934,984円減少（減少率57.6%）し、199,007,160円となっている。

さらに、長期前受金の収益化等に伴う特別利益1,953,500,576円及び固定資産の休止に係る減損に伴う特別損失589,987,134円が発生したため、当年度純利益は712,241,224円減少（減少率31.3%）し、1,562,520,602円となり、前年度繰越欠損金を上回り当年度未処分利益剰余金は493,821,180円となっている（64頁参照）。

【留意・改善・要望事項】

ア 安定的な経営の確保について

令和2年3月に策定した「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的な経営の推進に努められたい。

イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づく計画的かつ最新技術を活用した施設更新・長寿命化を推進するとともに、効率的な維持管理に努められたい。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

令和元年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度に	前年度に	平成29年度の患者数を	
		(A)	(B)	対する増減(△)	対する割合	100とした場合の指数	100とした場合の指数
				(A)-(B)	(A)/(B)	令和元年度	平成30年度
尼崎総合医療センター	入院	248,179人	251,602人	△3,423人	98.6%	97.3	98.6
	外来	471,273	460,848	10,425	102.3	105.0	102.7
西宮病院	入院	126,165	125,721	444	100.4	99.9	99.5
	外来	161,370	163,388	△2,018	98.8	100.4	101.7
加古川医療センター	入院	105,137	100,280	4,857	104.8	99.9	95.3
	外来	181,041	182,509	△1,468	99.2	94.7	95.4
丹波医療センター	入院	70,063	58,535	11,528	119.7	120.9	101.0
	外来	117,110	90,930	26,180	128.8	133.9	103.9
淡路医療センター	入院	133,351	135,361	△2,010	98.5	97.1	98.5
	外来	197,824	201,679	△3,855	98.1	94.7	96.5
ひょうごこころの医療センター	入院	68,407	75,684	△7,277	90.4	85.9	95.0
	外来	51,122	51,544	△422	99.2	100.8	101.6
こども病院	入院	87,299	79,417	7,882	109.9	102.3	93.0
	外来	103,385	99,518	3,867	103.9	110.4	106.3
がんセンター	入院	100,321	104,959	△4,638	95.6	94.7	99.1
	外来	160,654	158,519	2,135	101.3	105.6	104.2
姫路循環器病センター	入院	83,909	84,396	△487	99.4	98.8	99.4
	外来	83,888	88,476	△4,588	94.8	95.2	100.4
粒子線医療センター	入院	10,482	13,920	△3,438	75.3	72.9	96.8
	外来	12,037	11,822	215	101.8	160.6	157.7
小 計	入院	1,033,313	1,029,875	3,438	100.3	98.2	97.9
	外来	1,539,704	1,509,233	30,471	102.0	103.4	101.3
兵庫県災害医療センター	入院	9,132	8,829	303	103.4	98.6	95.4
	外来	177	145	32	122.1	86.3	70.7
リハビリテーション中央病院	入院	99,350	99,690	△340	99.7	99.0	99.3
	外来	52,905	54,320	△1,415	97.4	94.9	97.5
リハビリテーション西播磨病院	入院	34,838	34,652	186	100.5	99.7	99.1
	外来	10,471	10,750	△279	97.4	98.8	101.4
合 計	入院	1,176,633	1,173,046	3,587	100.3	98.3	98.0
	外来	1,603,257	1,574,448	28,809	101.8	103.0	101.2

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 診療日数は、入院 366日、外来 240日(兵庫県災害医療センターは 366日)である。

利用患者数は、入院患者が1,176,633人、外来患者が1,603,257人となっており、前年度と比較すると、入院患者は3,587人増加（増加率 0.3%）、外来患者は28,809人増加（増加率 1.8%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末 病 床 数		令和元年度 1日平均 入院患者数	令和元年度	平成30年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床	利 用 率
尼崎総合医療 センター	730 床	730 床	678 人	92.9 %	94.4 %
西宮病院	400	400	345	86.2	86.1
加古川医療 センター	353	353	287	81.4	77.8
丹波医療 センター	320	238	191	85.2	87.2
淡路医療 センター	441	441	364	82.6	84.1
ひょうごこころの 医療センター	478	286	187	65.4	72.5
こども病院	290	275	239	86.7	79.1
がんセンター	400	377	274	72.7	76.3
姫路循環器病 センター	330	330	229	69.5	70.1
粒子線医療 センター	50	50	29	57.3	76.3
小 計	3,792	3,480	2,823	81.4	82.4
兵庫県災害医療 センター	30	30	25	83.2	80.6
リハビリテーション 中央病院	520	330	271	82.3	82.8
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	95	95.2	94.9
合 計	4,442	3,940	3,215	81.9	82.7

(注) 1 令和元年度の稼働病床数は、平成30年度に比べ54床増加（丹波医療センター）している。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 366日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、81.9%となっており、前年度（82.7%）と比較すると、0.8ポイント低下している。

(2) 職員の状況

令和元年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 799	人 779	人 20	% 102.6
	看 護 職 員	4,175	4,134	41	101.0
	医療技術職員	943	878	65	107.4
	事 務 職 員	236	230	6	102.6
	その他職員	164	166	△ 2	98.8
合 計		6,317	6,187	130	102.1

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、7,005,768,832円であり、その主なものは、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業5,147,158,309円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額354,657,000円は、粒子線医療センターの粒子線装置部分改修工事において、台風19号の影響により部品調達に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（18～20頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	円 111,255,754,726	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	円 0
医業費用 B	129,533,049,550	医業費用 H	902,600,018
医業損（△）益 [A] (A-B)	△ 18,277,294,824	医業損（△）益 [D] (G-H)	△ 902,600,018
医業外収益 C	21,777,135,575	医業外収益 I	1,003,388,463
医業外費用 D	6,653,521,547	医業外費用 J	100,788,445
経常損（△）益 [B] ([A]+C-D)	△ 3,153,680,796	経常損（△）益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	1,030,994,629	特別利益 K	0
特別損失 F	1,881,579,321	特別損失 L	0
〔純損（△）益 [C] ([B]+E-F)〕	〔△ 4,004,265,488〕	〔純損（△）益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損（△）益 [J] ([C]+[F]+[I])	△ 4,004,265,488
医業費用 N	997,518,932	前年度繰越欠損金 [K]	25,230,998,753
医業損（△）益 [G] (M-N)	△ 997,518,932	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	29,235,264,241
医業外収益 O	1,107,361,306		
医業外費用 P	109,842,374		
経常損（△）益 [H] ([G]+O-P)	0		
特別利益 Q	0		
特別損失 R	0		
〔純損（△）益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和元年度の純損益は3年ぶりの赤字となっている。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医 業 収 益	金額 ^{千円}	93,608,955	101,288,804	106,488,883	108,228,238	111,255,755
	指数	100.0	108.2	113.8	115.6	118.9
医 業 費 用	金額 ^{千円}	113,324,249	120,208,824	123,929,442	126,853,140	131,433,169
	指数	100.0	106.1	109.4	111.9	116.0
医 業 費 用 の 給 与 費	金額 ^{千円}	60,272,967	62,947,075	63,861,184	64,291,376	66,956,338
	指数	100.0	104.4	106.0	106.7	111.1
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		64.4	62.1	60.0	59.4	60.2
医 業 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 19,715,294	△ 18,920,020	△ 17,440,559	△ 18,624,902	△ 20,177,414
	指数	100.0	96.0	88.5	94.5	102.3
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		82.6	84.3	85.9	85.3	84.6
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 ^{千円} (A)	14,853,338	15,510,757	15,675,661	15,972,232	15,978,329
	指数	100.0	104.4	105.5	107.5	107.6
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する (A) の割合		13.0	12.5	12.1	12.0	11.8
経 常 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 4,188,997	△ 2,136,332	93,777	△ 395,996	△ 3,153,681
	指数	100.0	51.0	—	9.5	75.3
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益})}{(\text{医業費用} + \text{医業外費用})} \times 100$		96.5	98.3	100.1	99.7	97.7
当 年 度 純 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 9,079,522	△ 5,605,859	2,809	24,903	△ 4,004,265
	指数	100.0	61.7	—	—	44.1
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		92.7	95.7	100.0	100.0	97.1

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
尼崎総合医療センター	91.3 %	92.2 %	99.2 %	100.8 %
西宮病院	89.3	91.3	99.3	101.8
加古川医療センター	85.6	84.7	99.2	99.0
丹波医療センター	73.7	79.7	87.3	96.3
淡路医療センター	87.8	86.5	100.4	100.5
ひょうごこころの医療センター	49.8	57.2	91.0	98.0
こども病院	78.1	76.7	99.5	99.2
がんセンター	95.4	96.7	99.0	101.0
姫路循環器病センター	89.5	92.0	98.2	100.7
粒子線医療センター	48.4	44.6	75.7	84.6
合 計	85.9	86.6	97.7	99.7

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、淡路医療センターでは純利益を、それ以外の病院では純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固定資産	円 153,524,712,396	% 86.0	円 152,394,740,974	% 84.7	円 1,129,971,422	% 100.7	ポイント 1.3
	有形固定資産	142,986,813,133	80.1	142,606,814,550	79.3	379,998,583	100.3	0.8
	無形固定資産	150,347,498	0.1	212,757,989	0.1	△ 62,410,491	70.7	0
	投資その他の資産	10,387,551,765	5.8	9,575,168,435	5.3	812,383,330	108.5	0.5
	流動資産	25,086,601,490	14.0	27,585,974,514	15.3	△ 2,499,373,024	90.9	△ 1.3
	現金預金	1,916,725,701	1.0	2,836,250,411	1.6	△ 919,524,710	67.6	△ 0.6
	未収金	22,501,738,308	12.6	24,158,115,112	13.4	△ 1,656,376,804	93.1	△ 0.8
	貯蔵品	517,673,637	0.3	445,014,590	0.2	72,659,047	116.3	0.1
	前払費用	150,086,754	0.1	135,023,351	0.1	15,063,403	111.2	0
	前払金	377,090	0.0	11,571,050	0.0	△ 11,193,960	3.3	0
	合計	178,611,313,886	100.0	179,980,715,488	100.0	△ 1,369,401,602	99.2	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	126,903,830,741	71.1	122,260,652,005	67.9	4,643,178,736	103.8	3.2
	企業債	115,442,712,741	64.7	112,017,211,005	62.2	3,425,501,736	103.1	2.5
	引当金	11,461,118,000	6.4	10,243,441,000	5.7	1,217,677,000	111.9	0.7
	流動負債	34,365,017,341	19.2	35,515,614,571	19.8	△ 1,150,597,230	96.8	△ 0.6
	企業債	12,710,039,000	7.1	11,970,086,000	6.7	739,953,000	106.2	0.4
	未払金	17,938,109,177	10.0	19,851,757,081	11.0	△ 1,913,647,904	90.4	△ 1.0
	引当金	2,855,000,000	1.6	2,855,000,000	1.6	0	100.0	0
	未払費用	67,478,216	0.0	71,438,110	0.1	△ 3,959,894	94.5	△ 0.1
	その他流動負債	794,390,948	0.5	767,333,380	0.4	27,057,568	103.5	0.1
	繰延収益	18,591,046,797	10.4	19,623,302,336	10.9	△ 1,032,255,539	94.7	△ 0.5
	長期前受金	18,591,046,797	10.4	19,623,302,336	10.9	△ 1,032,255,539	94.7	△ 0.5
	資本金	22,151,052,366	12.4	22,150,855,366	12.3	197,000	100.0	0.1
	剰余金	△ 23,399,633,359	△ 13.1	△ 19,569,708,790	△ 10.9	△ 3,829,924,569	119.6	△ 2.2
	資本剰余金	5,835,630,882	3.3	5,661,289,963	3.1	174,340,919	103.1	0.2
欠損金	29,235,264,241	△ 16.4	25,230,998,753	△ 14.0	4,004,265,488	115.9	△ 2.4	
合計	178,611,313,886	100.0	179,980,715,488	100.0	△ 1,369,401,602	99.2	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加した主なものは、長期前払消費税の増加等に伴う投資その他の資産812,383,330円であり、減少したものは、減価償却が進んだこと等に伴う無形固定資産62,410,491円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、貯蔵品72,659,047円であり、減少した主なものは、県立丹波医療センター整備事業に係る市負担金の皆減等に伴う未収金1,656,376,804円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加した主なものは、県立丹波医療センター整備事業等の財源に充てるため発行した企業債3,425,501,736円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債739,953,000円であり、減少した主なものは、医業未払金の減少等に伴う未払金1,913,647,904円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、11,600,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金1,032,255,539円である。

(6) **資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金197,000円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、資本剰余金174,340,919円であり、減少したものは、欠損金4,004,265,488円で、当年度純損失が生じたことに伴うものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和元年度は、剰余金が減少したことから、固定比率が上昇するとともに、負債も増加したことから、自己資本構成比率が低下した。

流動比率は、平成28年度から令和元年度まで100%を下回っており、毎年度、一時借入金の借入れを行っている。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.6	7.7	12.3	9.7
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.9	87.0	84.7	86.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,156.4	1,131.4	686.3	885.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.9	107.6	105.5	106.4
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.2	67.9	77.7	73.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	△ 4,004,265,488	24,902,580	△ 4,029,168,068	—
減価償却費	9,494,715,065	10,787,105,086	△ 1,292,390,021	88.0
修学資金償却費	97,513,300	88,778,700	8,734,600	109.8
退職給付引当金の増減額	1,217,677,000	686,285,000	531,392,000	177.4
賞与引当金の増減額	0	128,000,000	△ 128,000,000	0
貸倒引当金の増減額	△ 12,449,956	△ 13,846,679	1,396,723	89.9
長期前受金戻入額	△ 6,062,454,995	△ 6,738,216,909	675,761,914	90.0
受取利息	△ 6,200	△ 34,108	27,908	18.2
支払利息	1,308,615,925	1,417,852,986	△ 109,237,061	92.3
固定資産等除却損	1,861,967,122	273,754,098	1,588,213,024	680.2
長期前払消費税の増減額	450,023,283	△ 826,244,733	1,276,268,016	—
未収金の増減額	728,061,263	△ 670,792,097	1,398,853,360	—
たな卸資産の増減額	△ 72,659,047	△ 6,381,705	△ 66,277,342	1,138.6
前払金等の増減額	△ 3,869,443	△ 24,185,980	20,316,537	16.0
未払金等の増減額	△ 1,714,264,991	△ 227,456,866	△ 1,486,808,125	753.7
預り金の増減額	17,198,263	225,023,754	△ 207,825,491	7.6
その他資金外損益	△ 938,262,040	57,348,741	△ 995,610,781	—
小計	2,367,539,061	5,181,891,868	△ 2,814,352,807	45.7
利息の受取額	6,200	34,108	△ 27,908	18.2
利息の支払額	△ 1,312,575,819	△ 1,416,766,911	104,191,092	92.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,969,442	3,765,159,065	△ 2,710,189,623	28.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,960,125,873	△ 12,649,685,562	△ 3,310,440,311	126.2
有形固定資産の売却による収入	3,201,190	2,037,337	1,163,853	157.1
無形固定資産の取得による支出	△ 788,000	0	△ 788,000	—
貸付等による支出	△ 153,077,000	△ 155,588,000	2,511,000	98.4
貸付金の回収による収入	48,255,424	65,563,534	△ 17,308,110	73.6
一般会計からの繰入金等による収入	8,387,558,000	13,407,776,000	△ 5,020,218,000	62.6
寄附金による収入	11,655,236	5,390,369	6,264,867	216.2
その他の資本的収入	1,523,175,135	709,458,000	813,717,135	214.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,140,145,888	1,384,951,678	△ 7,525,097,566	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	66,900,000,000	84,300,000,000	△ 17,400,000,000	79.4
一時借入金の返済による支出	△ 66,900,000,000	△ 84,300,000,000	17,400,000,000	79.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,883,200,000	13,564,900,000	318,300,000	102.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,717,745,264	△ 9,831,395,953	113,650,689	98.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 6,926,588,000	6,926,588,000	0
他会計からの出資による収入	197,000	199,000	△ 2,000	99.0
運用資金の受入による収入	17,900,000,000	6,400,000,000	11,500,000,000	279.7
資金の運用による支出	△ 17,900,000,000	△ 6,400,000,000	△ 11,500,000,000	279.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,165,651,736	△ 3,192,884,953	7,358,536,689	—
資金増減額	△ 919,524,710	1,957,225,790	△ 2,876,750,500	—
資金期首残高	2,836,250,411	879,024,621	1,957,225,790	322.7
資金期末残高	1,916,725,701	2,836,250,411	△ 919,524,710	67.6

当年度末の資金残高は、1,916,725,701円となっており、この内訳は、現金120,000円及び別段預金1,916,605,701円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入院収益	75,316,061,465	74,568,189,983	747,871,482	101.0			
外来収益	33,405,737,778	31,253,030,827	2,152,706,951	106.9			
その他医業収益	2,533,955,483	2,407,016,845	126,938,638	105.3			
計	111,255,754,726	108,228,237,655	3,027,517,071	102.8	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給与費	66,887,648,347	64,214,519,830	2,673,128,517	104.2			
材料費	35,258,820,898	33,296,693,502	1,962,127,396	105.9			
経費	17,705,933,669	16,688,093,837	1,017,839,832	106.1			
減価償却費	8,701,913,884	10,023,634,573	△ 1,321,720,689	86.8			
資産減耗費	403,364,663	219,450,545	183,914,118	183.8			
研究研修費	575,368,089	575,637,640	△ 269,551	99.9			
計	129,533,049,550	125,018,029,927	4,515,019,623	103.6	116.4	115.5	114.6
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 18,277,294,824	△ 16,789,792,272	△ 1,487,502,552	108.9	△ 16.4	△ 15.5	△ 14.6
(3) 医業外収益							
受取利息・配当金	6,200	34,108	△ 27,908	18.2			
負担金及び補助金	15,469,804,371	15,401,198,401	68,605,970	100.4			
患者外給食収益	25,030,084	35,801,773	△ 10,771,689	69.9			
長期前受金戻入	5,220,978,573	5,934,732,953	△ 713,754,380	88.0			
その他医業外収益	1,061,316,347	946,703,616	114,612,731	112.1			
計	21,777,135,575	22,318,470,851	△ 541,335,276	97.6	19.6	20.6	20.0
(4) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	1,229,607,424	1,336,947,431	△ 107,340,007	92.0			
長期前払消費税償却	410,072,878	404,865,355	5,207,523	101.3			
修学資金償却費	97,513,300	88,778,700	8,734,600	109.8			
患者外給食材料費	20,043,744	26,265,112	△ 6,221,368	76.3			
医業外雑損失	4,896,284,201	4,067,817,806	828,466,395	120.4			
計	6,653,521,547	5,924,674,404	728,847,143	112.3	6.0	5.5	5.4
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	△ 3,153,680,796	△ 395,995,825	△ 2,757,684,971	796.4	△ 2.8	△ 0.4	0.1
(5) 特別利益							
固定資産売却益	912,500	962,196,849	△ 961,284,349	0.1			
過年度損益修正益	52,998,282	134,583,232	△ 81,584,950	39.4			
その他特別利益	977,083,847	5,507,249	971,576,598	17,741.8			
計	1,030,994,629	1,102,287,330	△ 71,292,701	93.5	0.9	1.0	0.2
(6) 特別損失							
固定資産売却損	6,132,558	13,823	6,118,735	44,364.9			
過年度損益修正損	302,953,871	305,760,001	△ 2,806,130	99.1			
その他特別損失	1,572,492,892	375,615,101	1,196,877,791	418.6			
計	1,881,579,321	681,388,925	1,200,190,396	276.1	1.7	0.6	0.3
純損(△)益 [A] (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)	(△ 4,004,265,488)	(24,902,580)	(△ 4,029,168,068)	-	(△ 3.6)	(0.0)	(0.0)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給 与 費	36,040,000	44,485,608	△ 8,445,608	81.0			
経 費	662,756,682	579,400,069	83,356,613	114.4			
減 価 償 却 費	195,871,545	209,571,934	△ 13,700,389	93.5			
資 産 減 耗 費	7,931,791	823,450	7,108,341	963.2			
計	902,600,018	834,281,061	68,318,957	108.2	-	-	-
医業損 (△) 益 0-(7)	△ 902,600,018	△ 834,281,061	△ 68,318,957	108.2	-	-	-
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	785,563,758	699,347,577	86,216,181	112.3			
長 期 前 受 金 戻 入	217,648,811	224,078,661	△ 6,429,850	97.1			
そ の 他 医 業 外 収 益	175,894	186,144	△ 10,250	94.5			
計	1,003,388,463	923,612,382	79,776,081	108.6	-	-	-
(9) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	27,805,063	29,349,417	△ 1,544,354	94.7			
長期前払消費税償却	13,845,475	13,683,277	162,198	101.2			
医 業 外 雑 損 失	59,137,907	46,298,627	12,839,280	127.7			
計	100,788,445	89,331,321	11,457,124	112.8	-	-	-
経常損 (△) 益 (8) - ((7) + (9))	0	0	0	-	-	-	-
(純損 (△) 益) [B] (8) - ((7) + (9))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
3 リハビリテーション病院事業							
(10) 医業費用							
給 与 費	32,650,000	32,371,000	279,000	100.9			
経 費	367,146,251	413,817,718	△ 46,671,467	88.7			
減 価 償 却 費	596,929,636	553,898,579	43,031,057	107.8			
資 産 減 耗 費	793,045	741,315	51,730	107.0			
計	997,518,932	1,000,828,612	△ 3,309,680	99.7	-	-	-
医業損 (△) 益 0-(10)	△ 997,518,932	△ 1,000,828,612	3,309,680	99.7	-	-	-
(11) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	477,803,322	524,578,694	△ 46,775,372	91.1			
長 期 前 受 金 戻 入	623,827,611	579,405,295	44,422,316	107.7			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,730,373	5,810,034	△ 79,661	98.6			
計	1,107,361,306	1,109,794,023	△ 2,432,717	99.8	-	-	-
(12) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	51,203,438	51,556,138	△ 352,700	99.3			
長期前払消費税償却	26,104,930	24,769,401	1,335,529	105.4			
医 業 外 雑 損 失	32,534,006	32,639,872	△ 105,866	99.7			
計	109,842,374	108,965,411	876,963	100.8	-	-	-
経常損 (△) 益 (11) - ((10) + (12))	0	0	0	-	-	-	-
(純損 (△) 益) [C] (11) - ((10) + (12))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
当年度純損 (△) 益 [A] + [B] + [C]	△ 4,004,265,488	24,902,580	△ 4,029,168,068	-	△ 3.6	0.0	0.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	25,230,998,753	25,255,901,333	△ 24,902,580	99.9	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	29,235,264,241	25,230,998,753	4,004,265,488	115.9	-	-	-

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度
医業収益 [a] (1)	円 111,255,754,726	円 108,228,237,655	円 3,027,517,071	% 102.8	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	131,433,168,500	126,853,139,600	4,580,028,900	103.6	118.1	117.2	116.4
医業損 (△) 益 [a] - [b]	△ 20,177,413,774	△ 18,624,901,945	△ 1,552,511,829	108.3	△ 18.1	△ 17.2	△ 16.4
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	23,887,885,344	24,351,877,256	△ 463,991,912	98.1	21.5	22.5	22.0
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	6,864,152,366	6,122,971,136	741,181,230	112.1	6.2	5.7	5.6
経常損 (△) 益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	△ 3,153,680,796	△ 395,995,825	△ 2,757,684,971	796.4	△ 2.8	△ 0.4	0.1
特別利益 [e] (5)	1,030,994,629	1,102,287,330	△ 71,292,701	93.5	0.9	1.0	0.2
特別損失 [f] (6)	1,881,579,321	681,388,925	1,200,190,396	276.1	1.7	0.6	0.3
当期純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])	△ 4,004,265,488	24,902,580	△ 4,029,168,068	-	△ 3.6	0.0	0.0

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、西脇市の年間給水量の増加等に伴い、年間給水量は、全体で700,728立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大 給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大 給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和元年度	多田	7	110,880	40,582,080	96,550	24,736,110	24,717,856	24,892,035	61.3
	神出	6	98,496	36,049,536	88,050	22,558,410	23,072,665	23,063,312	64.0
	三田	7	92,000	33,672,000	82,610	21,164,682	21,725,359	21,725,359	64.5
	中西条	1	30,450	11,144,700	43,600	11,170,320	11,170,320	11,170,320	100.2
	船津	7	112,000	40,992,000	103,720	26,573,064	26,799,713	26,799,713	65.4
	合計	28	443,826	162,440,316	414,530	106,202,586	107,485,913	107,650,739	66.3
平成30年度	多田	6	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,650,351	24,802,726	61.3
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,155,445	23,155,445	64.4
	三田	7	92,000	33,580,000	82,310	21,030,205	21,465,402	21,465,402	63.9
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	103,020	26,321,610	26,374,187	26,374,187	64.5
	合計	27	443,826	161,996,490	413,530	105,656,915	106,785,185	106,937,560	66.0
差引増減(△)	多田	1	0	110,880	0	67,585	67,505	89,309	0
	神出	0	0	98,496	0	61,635	△ 82,780	△ 92,133	△ 0.4
	三田	0	0	92,000	300	134,477	259,957	259,957	0.6
	中西条	0	0	30,450	0	30,520	30,520	30,520	0
	船津	0	0	112,000	700	251,454	425,526	425,526	0.9
	合計	1	0	443,826	1,000	545,671	700,728	713,179	0.3

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場より受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	令 和 元 年 度	算 式
施 設 利用率	% 64.6	% 64.8	% 65.6	% 65.9	% 66.2	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼働率	91.1	91.1	93.1	93.2	93.4	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	70.9	71.1	70.4	70.7	70.8	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、2,708,730,091円である。

この主なものは、三田西宮連絡管送水管布設工事1,102,729,520円、船津浄水場小水力発電設備工事380,440,100円及び緑台支線送水管布設替工事124,749,807円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額514,408,000円は、三田浄水場の水質自動計器更新工事において、機器仕様の見直し検討に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	13,474,528,476	13,424,195,880	50,332,596	100.4			
	その他営業収益	373,108,782	387,565,607	△ 14,456,825	96.3			
	計	13,847,637,258	13,811,761,487	35,875,771	100.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,516,485,733	1,501,366,384	15,119,349	101.0			
	浄水費	2,662,818,979	2,464,260,120	198,558,859	108.1			
	送水費	793,472,004	743,320,155	50,151,849	106.7			
	総係費	407,932,484	422,417,042	△ 14,484,558	96.6			
	減価償却費	6,201,235,630	6,116,509,242	84,726,388	101.4			
	資産減耗費	39,758,253	124,734,017	△ 84,975,764	31.9			
	計	11,621,703,083	11,372,606,960	249,096,123	102.2	83.9	82.3	89.1
営業利益 (1) - (2)		2,225,934,175	2,439,154,527	△ 213,220,352	91.3	16.1	17.7	10.9
(3) 営業外収益	受取利息	25,079,781	27,431,884	△ 2,352,103	91.4			
	他会計補助金	837,000	2,294,000	△ 1,457,000	36.5			
	長期前受金戻入	1,242,613,675	1,272,441,643	△ 29,827,968	97.7			
	雑収益	353,020	5,633,985	△ 5,280,965	6.3			
	計	1,268,883,476	1,307,801,512	△ 38,918,036	97.0	9.2	9.5	10.5
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	616,893,608	723,032,700	△ 106,139,092	85.3			
	雑支出	218,043	816,111	△ 598,068	26.7			
	計	617,111,651	723,848,811	△ 106,737,160	85.3	4.5	5.2	6.1
経常利益 (1)+(3)-(2)+(4)		2,877,706,000	3,023,107,228	△ 145,401,228	95.2	20.8	21.9	15.4
当年度純利益 (1)+(3)-(2)+(4)		2,877,706,000	3,023,107,228	△ 145,401,228	95.2	20.8	21.9	15.0
前年度繰越利益剰余金		9,391,875,785	7,524,737,991	1,867,137,794	124.8	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額		151,200,000	1,867,137,794	△ 1,715,937,794	8.1	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		12,420,781,785	12,414,983,013	5,798,772	100.0	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び純利益は、平成28年度の給水料金の引き下げ等により、一時的に減少したものの、翌年度以降は20億円を超えている。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	千円 金額	14,163,058	13,552,740	13,779,147	13,811,761	13,847,637
	指数	100.0	95.7	97.3	97.5	97.8
営業費用	千円 金額	12,131,764	12,410,068	12,276,034	11,372,606	11,621,703
	指数	100.0	102.3	101.2	93.7	95.8
営業費用のうち減価償却費	千円 金額	7,046,340	6,936,127	6,819,670	6,116,509	6,201,236
	指数	100.0	98.4	96.8	86.8	88.0
営業利益	千円 金額	2,031,294	1,142,672	1,503,113	2,439,155	2,225,934
	指数	100.0	56.3	74.0	120.1	109.6
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		116.7	109.2	112.2	121.4	119.2
経常利益	千円 金額	2,445,663	1,609,604	2,117,106	3,023,107	2,877,706
	指数	100.0	65.8	86.6	123.6	117.7
経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		118.5	112.0	116.1	125.0	123.5
当期純利益	千円 金額	2,468,102	1,604,338	2,072,829	3,023,107	2,877,706
	指数	100.0	65.0	84.0	122.5	116.6
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		118.6	112.0	115.8	125.0	123.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	172,344,674,895 円	90.5 %	176,024,446,396 円	92.0 %	△ 3,679,771,501 円	97.9 %	△ 1.5 ポイント
	有形固定資産	153,901,409,091	80.8	156,605,048,506	81.9	△ 2,703,639,415	98.3	△ 1.1
	無形固定資産	14,115,807,685	7.4	15,158,806,291	7.9	△ 1,042,998,606	93.1	△ 0.5
	投資その他の資産	4,327,458,119	2.3	4,260,591,599	2.2	66,866,520	101.6	0.1
	流動資産	18,071,059,067	9.5	15,207,443,771	8.0	2,863,615,296	118.8	1.5
	現金預金	16,434,964,254	8.6	14,955,355,957	7.8	1,479,608,297	109.9	0.8
	未収金	421,527,038	0.2	55,301,083	0.0	366,225,955	762.2	0.2
	貯蔵品	81,630,559	0.1	78,356,814	0.1	3,273,745	104.2	0
	前払金	131,452,299	0.1	116,945,000	0.1	14,507,299	112.4	0
	未収収益	1,484,917	0.0	1,484,917	0.0	0	100.0	0
	短期貸付金	1,000,000,000	0.5	0	0	1,000,000,000	—	0.5
	合 計	190,415,733,962	100.0	191,231,890,167	100.0	△ 816,156,205	99.6	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	25,707,860,936	13.5	28,553,175,136	14.9	△ 2,845,314,200	90.0	△ 1.4
	企業債	20,744,699,905	10.9	23,578,817,320	12.3	△ 2,834,117,415	88.0	△ 1.4
	引当金	4,963,161,031	2.6	4,974,357,816	2.6	△ 11,196,785	99.8	0
	流動負債	5,502,850,707	2.9	6,067,635,334	3.2	△ 564,784,627	90.7	△ 0.3
	企業債	3,218,117,415	1.7	3,841,139,751	2.0	△ 623,022,336	83.8	△ 0.3
	未払金	2,148,577,249	1.1	2,094,314,228	1.1	54,263,021	102.6	0
	未払費用	26,974,718	0.0	31,225,697	0.0	△ 4,250,979	86.4	0
	前受金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引当金	46,850,386	0.0	44,293,819	0.0	2,556,567	105.8	0
	その他流動負債	61,040,939	0.1	55,371,839	0.1	5,669,100	110.2	0
	繰延収益	33,237,687,269	17.5	33,905,450,647	17.8	△ 667,763,378	98.0	△ 0.3
	長期前受金	33,237,687,269	17.5	33,905,450,647	17.8	△ 667,763,378	98.0	△ 0.3
	資本金	98,334,096,315	51.6	97,950,096,315	51.2	384,000,000	100.4	0.4
	剰余金	27,633,238,735	14.5	24,755,532,735	12.9	2,877,706,000	111.6	1.6
資本剰余金	7,357,066,578	3.9	7,357,066,578	3.8	0	100.0	0.1	
利益剰余金	20,276,172,157	10.6	17,398,466,157	9.1	2,877,706,000	116.5	1.5	
合 計	190,415,733,962	100.0	191,231,890,167	100.0	△ 816,156,205	99.6	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金の増加等に伴う投資その他の資産66,866,520円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産2,703,639,415円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金1,479,608,297円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) **固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債2,834,117,415円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、未払消費税の増加等に伴う未払金54,263,021円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債623,022,336円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金667,763,378円である。

(6) **資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金384,000,000円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金2,877,706,000円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和元年度は、流動資産が増加し流動負債が減少したため、流動比率が上昇した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	78.0	79.8	81.9	83.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	93.3	92.5	92.0	90.5
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.6	115.9	112.4	108.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.3	95.8	95.1	93.2
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.2	216.0	250.6	328.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	2,877,706,000	3,023,107,228	△ 145,401,228	95.2
減価償却費	6,201,235,630	6,116,509,242	84,726,388	101.4
固定資産除却費	39,758,253	124,734,017	△ 84,975,764	31.9
賞与引当金の増減額	2,562,972	277,096	2,285,876	924.9
退職給付引当金の増減額	△ 11,196,785	△ 6,722,965	△ 4,473,820	166.5
長期前受金戻入額	△ 1,242,613,675	△ 1,272,441,643	29,827,968	97.7
その他雑支出	0	768,291	△ 768,291	0
受取利息及び受取配当金	△ 25,079,781	△ 27,431,884	2,352,103	91.4
支払利息	616,893,608	723,032,700	△ 106,139,092	85.3
固定資産売却損	36,750	0	36,750	—
未収金の増減額	△ 366,225,955	△ 38,795,590	△ 327,430,365	944.0
未払金の増減額	111,486,081	7,408,176	104,077,905	1,504.9
長期未収金の増減額	△ 66,866,520	△ 66,866,520	0	100.0
未払費用の増減額	△ 4,250,979	△ 4,288,656	37,677	99.1
たな卸資産の増減額	△ 3,273,745	△ 6,187,634	2,913,889	52.9
預り金の増減額	5,669,100	9,721,342	△ 4,052,242	58.3
小計	8,135,840,954	8,582,823,200	△ 446,982,246	94.8
利息及び配当金の受取額	25,079,781	27,431,884	△ 2,352,103	91.4
利息の支払額	△ 616,893,608	△ 723,032,700	106,139,092	85.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,544,027,127	7,887,222,384	△ 343,195,257	95.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,566,295,540	△ 3,430,170,801	863,875,261	74.8
有形固定資産の売却による収入	161,700	741,000	△ 579,300	21.8
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,889,850	1,889,850	0
他会計等への短期貸付による支出	△ 1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	—
国庫補助金による収入	584,704,000	125,994,000	458,710,000	464.1
国庫補助金返還による支出	△ 9,853,703	0	△ 9,853,703	—
建設諸収入	4,464	7,356	△ 2,892	60.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,991,279,079	△ 3,305,318,295	314,039,216	90.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,000,000	0	384,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,841,139,751	△ 4,023,491,728	182,351,977	95.5
他会計からの出資による収入	384,000,000	43,687,000	340,313,000	879.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,073,139,751	△ 3,979,804,728	906,664,977	77.2
資金増減額	1,479,608,297	602,099,361	877,508,936	245.7
資金期首残高	14,955,355,957	14,353,256,596	602,099,361	104.2
資金期末残高	16,434,964,254	14,955,355,957	1,479,608,297	109.9

当年度末の資金残高は、16,434,964,254円となっており、その内訳は、別段預金2,434,964,254円、譲渡性預金14,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道の給水量の増加等により、基準給水量は、全体で838,813立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和元年度			平成30年度			差引増減 (△)		
		基準給水量 (B)	②/A (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	②/A (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B-E)	③-② (C-F)	給水 先数 (D-G)
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,384,080	m ³ 99,980,952	% 105.9	3	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 273,172	ポ イ ント 0	0
揖保川第2 工業用水道	27,742,800	27,855,787	100.4	16	27,672,959	100.0	15	182,828	0.4	1
市 川 工業用水道	51,240,000	40,599,051	79.2	18	40,696,664	79.6	18	△ 97,613	△ 0.4	0
加 古 川 工業用水道	[86,467,500] 183,000,000	74,944,580	[86.7] 41.0	63	74,464,154	[86.4] 40.8	63	480,426	[0.3] 0.2	0
合 計	[259,834,380] 356,366,880	243,380,370	[93.7] 68.3	100	242,541,557	[93.6] 68.2	99	838,813	[0.1] 0.1	1

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、令和元年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
- 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
- 3 計画給水能力は、令和元年度における水量(日量×366日)を記載した。
- 4 平成30年度における基準給水量が計画給水量に占める割合②は、平成30年度における計画給水能力(日量×365日)により算出した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量 (基本使用水量)		
		令和元年度 末現在 ①	平成30年度 末現在 ②	差引増減(△) ①-②
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	111,410	111,410	0
加古川工業用水道	500,000	204,663	204,643	20
合 計	973,680	649,753	649,733	20

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
施設利用率	% 64.1	% 65.0	% 64.7	% 65.3	% 63.5	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.3	91.3	91.1	91.5	91.5	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.5	66.5	66.4	66.7	66.7	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 改良工事の概況

当年度の改良工事は、647,679,207円である。

この主なものは、権現ダム監視制御設備取替工事205,829,200円及び養老ポンプ場受変電設備取替工事104,680,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額159,793,000円は、市川左岸幹線第4工区管更新工事において、国庫補助金の内示が年度末になったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	429,918,094	428,743,449	1,174,645	100.3			
	揖保川第2工業用水収益	398,337,756	395,723,315	2,614,441	100.7			
	市川工業用水収益	608,985,759	610,449,960	△ 1,464,201	99.8			
	加古川工業用水収益	1,873,614,524	1,861,603,875	12,010,649	100.6			
	その他営業収益	62,820,114	67,861,744	△ 5,041,630	92.6			
	計	3,373,676,247	3,364,382,343	9,293,904	100.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	72,172,459	77,762,827	△ 5,590,368	92.8			
	揖保川第2工業用水道費	167,259,589	170,540,285	△ 3,280,696	98.1			
	市川工業用水道費	241,932,140	241,511,918	420,222	100.2			
	加古川工業用水道費	500,935,110	575,890,393	△ 74,955,283	87.0			
	総 係 費	169,339,469	168,679,761	659,708	100.4			
	減価償却費	1,605,373,763	1,605,280,564	93,199	100.0			
	資産減耗費	8,788,870	6,612,556	2,176,314	132.9			
	計	2,765,801,400	2,846,278,304	△ 80,476,904	97.2	82.0	84.6	81.7
営業利益 (1) - (2)	607,874,847	518,104,039	89,770,808	117.3	18.0	15.4	18.3	
(3) 営業外収益	受 取 利 息	4,548,670	5,192,642	△ 643,972	87.6			
	長期前受金戻入	438,729,261	441,071,539	△ 2,342,278	99.5			
	雑 収 益	21,610,916	83,019,761	△ 61,408,845	26.0			
	計	464,888,847	529,283,942	△ 64,395,095	87.8	13.8	15.7	14.1
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	36,593,758	41,656,443	△ 5,062,685	87.8			
	雑 支 出	16,585	27,720	△ 11,135	59.8			
	計	36,610,343	41,684,163	△ 5,073,820	87.8	1.1	1.2	1.4
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	1,036,153,351	1,005,703,818	30,449,533	103.0	30.7	29.9	30.9	
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	1,036,153,351	1,005,703,818	30,449,533	103.0	30.7	29.9	30.9	
前年度繰越利益剰余金	492,014,610	440,614,610	51,400,000	111.7	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額	50,300,000	51,400,000	△ 1,100,000	97.9	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	1,578,467,961	1,497,718,428	80,749,533	105.4	-	-	-	

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び純利益は、平成28年度に営業費用の増加等により一時的に減少したものの、翌年度以降は10億円を超えている。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	千円 金額	3,330,867	3,322,774	3,322,095	3,364,382	3,373,676
	指数	100.0	99.8	99.7	101.0	101.3
営業費用	千円 金額	2,806,423	2,887,827	2,715,175	2,846,278	2,765,802
	指数	100.0	102.9	96.7	101.4	98.6
営業費用のうち 償却費	千円 金額	1,606,439	1,598,082	1,588,901	1,605,281	1,605,374
	指数	100.0	99.5	98.9	99.9	99.9
営業利益	千円 金額	524,444	434,947	606,920	518,104	607,874
	指数	100.0	82.9	115.7	98.8	115.9
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		118.7	115.1	122.4	118.2	122.0
経常利益	千円 金額	936,346	833,223	1,027,373	1,005,704	1,036,153
	指数	100.0	89.0	109.7	107.4	110.7
経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		132.7	128.3	137.2	134.8	137.0
当期純利益	千円 金額	934,145	833,223	1,027,373	1,005,704	1,036,153
	指数	100.0	89.2	110.0	107.7	110.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		132.6	128.3	137.2	134.8	137.0

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	38,235,637,894	74.4	39,218,247,240	75.3	△ 982,609,346	97.5	△ 0.9
	有形固定資産	33,605,249,785	65.4	34,436,621,195	66.1	△ 831,371,410	97.6	△ 0.7
	無形固定資産	3,419,793,146	6.7	3,605,657,562	6.9	△ 185,864,416	94.8	△ 0.2
	投資その他の資産	1,210,594,963	2.3	1,175,968,483	2.3	34,626,480	102.9	0
	流動資産	13,137,610,025	25.6	12,890,383,838	24.7	247,226,187	101.9	0.9
	現金預金	13,070,053,982	25.4	12,818,576,449	24.6	251,477,533	102.0	0.8
	未収金	29,354,338	0.1	11,061,889	0.0	18,292,449	265.4	0.1
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前払金	26,516,205	0.1	49,060,000	0.1	△ 22,543,795	54.0	0
	合計	51,373,247,919	100.0	52,108,631,078	100.0	△ 735,383,159	98.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	13,432,066,032	26.1	14,803,452,835	28.4	△ 1,371,386,803	90.7	△ 2.3
	企業債	6,803,814,315	13.2	7,714,802,960	14.8	△ 910,988,645	88.2	△ 1.6
	他会計借入金	1,642,414,320	3.2	2,047,716,110	3.9	△ 405,301,790	80.2	△ 0.7
	引当金	4,985,837,397	9.7	5,040,933,765	9.7	△ 55,096,368	98.9	0
	流動負債	2,010,062,178	4.0	2,011,664,317	3.9	△ 1,602,139	99.9	0.1
	企業債	910,988,645	1.9	910,778,149	1.8	210,496	100.0	0.1
	他会計借入金	405,301,790	0.8	605,301,790	1.2	△ 200,000,000	67.0	△ 0.4
	未払金	670,471,980	1.3	468,644,888	0.9	201,827,092	143.1	0.4
	未払費用	1,832,325	0.0	2,076,680	0.0	△ 244,355	88.2	0
	前受金	0	0	2,855,650	0.0	△ 2,855,650	0	0
	引当金	19,976,659	0.0	20,584,539	0.0	△ 607,880	97.0	0
	その他流動負債	1,490,779	0.0	1,422,621	0.0	68,158	104.8	0
	繰延収益	8,581,324,218	16.7	8,979,871,786	17.2	△ 398,547,568	95.6	△ 0.5
	長期前受金	8,581,324,218	16.7	8,979,871,786	17.2	△ 398,547,568	95.6	△ 0.5
	資本金	17,381,819,112	33.8	17,381,819,112	33.4	0	100.0	0.4
	剰余金	9,967,976,379	19.4	8,931,823,028	17.1	1,036,153,351	111.6	2.3
資本剰余金	3,373,088,871	6.6	3,373,088,871	6.5	0	100.0	0.1	
利益剰余金	6,594,887,508	12.8	5,558,734,157	10.6	1,036,153,351	118.6	2.2	
合計	51,373,247,919	100.0	52,108,631,078	100.0	△ 735,383,159	98.6	-	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入である長期未収金の増加等に伴う投資その他の資産34,626,480円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産831,371,410円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金251,477,533円であり、減少したものは、前払消費税の減少等に伴う前払金22,543,795円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) **固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債910,988,645円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、施設改良費に係るその他未払金の増加に伴う未払金201,827,092円であり、減少した主なものは、一般会計からの借入金の償還金の減少に伴う他会計借入金200,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金398,547,568円である。

(6) **資本金**

資本金は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金1,036,153,351円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

剰余金が増加し続けていることに加えて、固定資産が減少し続けていることから、固定比率及び固定資産対長期資本比率は、継続して低下している。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.6	66.0	67.7	69.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	78.9	77.0	75.3	74.4
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.2	116.8	111.1	106.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.9	79.2	78.3	77.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	849.3	852.8	640.8	653.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,036,153,351	1,005,703,818	30,449,533	103.0
減価償却費	1,605,373,763	1,605,280,564	93,199	100.0
固定資産除却費	8,788,870	6,612,556	2,176,314	132.9
賞与引当金の増減額	△ 607,880	△ 20,483	△ 587,397	2,967.7
退職給付引当金の増減額	△ 20,630,150	△ 54,587,366	33,957,216	37.8
修繕引当金の増減額	△ 34,466,218	△ 119,478,650	85,012,432	28.8
長期前受金戻入額	△ 438,729,261	△ 441,071,539	2,342,278	99.5
受取利息及び受取配当金	△ 4,548,670	△ 5,192,642	643,972	87.6
支払利息	36,593,758	41,656,443	△ 5,062,685	87.8
未収金の増減額	△ 18,292,449	52,498,402	△ 70,790,851	—
未払金の増減額	△ 17,365,010	△ 11,028,583	△ 6,336,427	157.5
長期未収金の増減額	△ 34,626,480	△ 34,626,480	0	100.0
未払費用の増減額	△ 244,355	△ 239,118	△ 5,237	102.2
前受金の増減額	△ 2,855,650	△ 4,390,190	1,534,540	65.0
預り金の増減額	68,158	△ 11,203,252	11,271,410	—
小計	2,114,611,777	2,029,913,480	84,698,297	104.2
利息及び配当金の受取額	4,548,670	5,192,642	△ 643,972	87.6
利息の支払額	△ 36,593,758	△ 41,656,443	5,062,685	87.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,082,566,689	1,993,449,679	89,117,010	104.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 355,190,910	△ 385,252,504	30,061,594	92.2
無形固定資産の取得による支出	0	△ 835,050	835,050	0
国庫補助金による収入	17,446,900	△ 29,463,900	46,910,800	—
工事負担金による収入	22,734,793	0	22,734,793	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,009,217	△ 415,551,454	100,542,237	75.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 910,778,149	△ 330,631,038	△ 580,147,111	275.5
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 605,301,790	△ 422,811,310	△ 182,490,480	143.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,516,079,939	△ 753,442,348	△ 762,637,591	201.2
資金増減額	251,477,533	824,455,877	△ 572,978,344	30.5
資金期首残高	12,818,576,449	11,994,120,572	824,455,877	106.9
資金期末残高	13,070,053,982	12,818,576,449	251,477,533	102.0

当年度末の資金残高は、13,070,053,982円となっており、その内訳は、別段預金1,370,053,982円及び譲渡性預金11,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として52,152,065円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金51,982,065円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の 増減(△)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	7,614,264,059 円	100.0 %	7,562,111,994 円	100.0 %	52,152,065 円	100.7 %	0 ポイント
	有 形 固 定 資 産	7,614,264,059	100.0	7,562,111,994	100.0	52,152,065	100.7	0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現 金 預 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,614,434,059	100.0	7,562,281,994	100.0	52,152,065	100.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	76.3	5,807,444,171	76.8	0	100.0	△ 0.5
	他 会 計 借 入 金	4,145,509,654	54.5	4,145,509,654	54.8	0	100.0	△ 0.3
	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934,517	21.8	1,661,934,517	22.0	0	100.0	△ 0.2
	繰 延 収 益	1,806,989,888	23.7	1,754,837,823	23.2	52,152,065	103.0	0.5
	長 期 前 受 金	1,806,989,888	23.7	1,754,837,823	23.2	52,152,065	103.0	0.5
	合 計	7,614,434,059	100.0	7,562,281,994	100.0	52,152,065	100.7	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産52,152,065円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金の増加に伴う長期前受金52,152,065円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
有形固定資産の取得による支出	△ 52,152,065	△ 44,611,505	△ 7,540,560	116.9
他会計からの補助金による収入	52,152,065	44,611,505	7,540,560	116.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	0	0	0	—
資金期首残高	170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高	170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第7 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

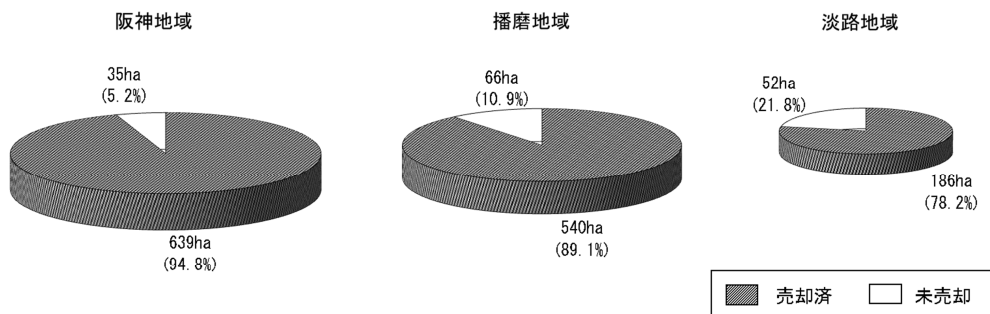
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積15,184,639平方メートルのうち、淡路地域の志筑地区における産業用地等23,034平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,654,469平方メートルで、未売却面積は1,530,170平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分	地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積		m ² 9,274,866	m ² 13,114,457	m ² 3,042,489	m ² 25,431,812
売却可能面積 (A)		9,274,866	9,702,576	3,042,489	22,019,931
公共用地等 (B)		2,533,737	3,637,119	664,436	6,835,292
売却予定面積 (C) (A)-(B)		6,741,129	6,065,457	2,378,053	15,184,639
平成30年度までの売却済面積		6,386,203	5,402,602	1,842,630	13,631,435
令和元年度売却面積		6,560	249	16,225	23,034
令和元年度末売却累計 (D)		6,392,763	5,402,851	1,858,855	13,654,469
令和元年度末未売却面積 (C)-(D)		348,366	(86,379) 662,606	(54,974) 519,198	(141,353) 1,530,170

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびよご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 令和元年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業697,234,656円、播磨地域整備事業920,038,926円及び淡路地域整備事業160,625,650円である。

この主なものは、阪神地域における総係費332,082,392円及び播磨地域における関連事業費482,774,512円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額543,450,000円は、播磨地域の播磨科学公園都市において、交通結節点整備工事について国交付金の交付決定が年度末になったこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和元年度 %	平成30年度 %	平成29年度 %
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	1,371,514,192	1,346,380,255	25,133,937	101.9	100.0	100.0	100.0
	播磨地域整備収益	140,258,004	190,692,298	△ 50,434,294	73.6			
	淡路地域整備収益	525,858,194	462,612,597	63,245,597	113.7			
	その他営業収益	409,706,803	409,960,249	△ 253,446	99.9			
	計	2,447,337,193	2,409,645,399	37,691,794	101.6			
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	987,002,134	973,316,509	13,685,625	101.4	105.2	108.8	103.6
	播磨地域整備費用	176,857,740	225,137,831	△ 48,280,091	78.6			
	淡路地域整備費用	740,392,692	685,671,511	54,721,181	108.0			
	一般管理費	132,827,351	271,962,954	△ 139,135,603	48.8			
	その他営業費用	537,479,055	465,424,978	72,054,077	115.5			
	計	2,574,558,972	2,621,513,783	△ 46,954,811	98.2			
営業損(△)益 (1)-(2)		△ 127,221,779	△ 211,868,384	84,646,605	60.0	△ 5.2	△ 8.8	△ 3.6
(3) 営業外収益	受取利息	47,770,981	48,602,271	△ 831,290	98.3	6.1	11.2	6.5
	長期前受金戻入	2,699,586	2,317,778	381,808	116.5			
	雑収益	99,547,485	218,302,298	△ 118,754,813	45.6			
	計	150,018,052	269,222,347	△ 119,204,295	55.7			
(4) 営業外費用	雑支出	8,904,591	10,277,062	△ 1,372,471	86.6	0.4	0.4	0.3
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		13,891,682	47,076,901	△ 33,185,219	29.5	0.6	2.0	2.6
(5) 特別利益	過年度損益修正益	112,728,152	0	112,728,152	-	4.8	0	2.8
	その他特別利益	3,890,400	0	3,890,400	-			
	計	116,618,552	0	116,618,552	-			
(6) 特別損失	過年度損益修正損	96,959,052	0	96,959,052	-	4.0	0	2.8
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		33,551,182	47,076,901	△ 13,525,719	71.3	1.4	2.0	2.5
前年度繰越利益剰余金		1,628,553,270	1,581,476,369	47,076,901	103.0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,662,104,452	1,628,553,270	33,551,182	102.1	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

平成29年度以降、営業損失を計上するとともに、経常利益及び純利益は、年々、大幅に減少している。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	千円 金額	11,440,670	7,850,167	4,344,212	2,409,645	2,447,337
	指数	100.0	68.6	38.0	21.1	21.4
営業費用	千円 金額	11,129,473	7,815,584	4,498,916	2,621,513	2,574,559
	指数	100.0	70.2	40.4	23.6	23.1
営業費用のうち減価却費	千円 金額	598,375	341,615	332,092	304,452	298,317
	指数	100.0	57.1	55.5	50.9	49.9
営業損(△)益	千円 金額	311,197	34,583	△ 154,704	△ 211,868	△ 127,222
	指数	100.0	11.1	—	—	—
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) × 100 (営業費用)		102.8	100.4	96.6	91.9	95.1
経常損(△)益	千円 金額	755,304	380,804	114,105	47,077	13,892
	指数	100.0	50.4	15.1	6.2	1.8
経常収支比率 (%) (営業収益+営業外収益) × 100 (営業費用+営業外費用)		106.8	104.9	102.5	101.8	100.5
当期純損(△)益	千円 金額	730,639	367,699	110,768	47,077	33,551
	指数	100.0	50.3	15.2	6.4	4.6
総収益対総費用比率 (%) (総収益) × 100 (総費用)		106.4	104.4	102.4	101.8	101.3

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	71,831,227,332	44.2	73,368,377,650	45.0	△ 1,537,150,318	97.9	△ 0.8
	有形固定資産	17,258,844,418	10.6	17,471,532,763	10.7	△ 212,688,345	98.8	△ 0.1
	投資その他の資産	54,572,382,914	33.6	55,896,844,887	34.3	△ 1,324,461,973	97.6	△ 0.7
	未成事業資産	78,507,418,487	48.4	78,486,046,548	48.1	21,371,939	100.0	0.3
	未成事業資産	78,507,418,487	48.4	78,486,046,548	48.1	21,371,939	100.0	0.3
	流動資産	11,998,950,070	7.4	11,212,136,744	6.9	786,813,326	107.0	0.5
	現金預金	10,650,422,472	6.6	9,609,856,637	5.9	1,040,565,835	110.8	0.7
	未収金	1,302,577,598	0.8	1,568,380,107	1.0	△ 265,802,509	83.1	△ 0.2
	前払金	45,950,000	0.0	33,900,000	0.0	12,050,000	135.5	0
	合計	162,337,595,889	100.0	163,066,560,942	100.0	△ 728,965,053	99.6	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	119,329,517,644	73.5	106,665,938,496	65.4	12,663,579,148	111.9	8.1
	長期未払金	8,134,296,223	5.0	8,134,296,223	5.0	0	100.0	0
	企業債	77,610,800,000	47.8	64,835,600,000	39.8	12,775,200,000	119.7	8.0
	基金借入金	32,044,000,000	19.7	32,044,000,000	19.6	0	100.0	0.1
	引当金	1,540,421,421	1.0	1,652,042,273	1.0	△ 111,620,852	93.2	0
	流動負債	1,892,471,501	1.2	15,189,084,495	9.3	△ 13,296,612,994	12.5	△ 8.1
	企業債	420,800,000	0.3	13,616,800,000	8.4	△ 13,196,000,000	3.1	△ 8.1
	未払金	703,117,589	0.4	834,369,007	0.5	△ 131,251,418	84.3	△ 0.1
	前受金	25,038,295	0.0	24,855,471	0.0	182,824	100.7	0
	引当金	25,821,996	0.0	35,385,821	0.0	△ 9,563,825	73.0	0
	その他流動負債	717,693,621	0.5	677,674,196	0.4	40,019,425	105.9	0.1
	繰延収益	100,706,393	0.1	12,783,720	0.0	87,922,673	787.8	0.1
	長期前受金	100,706,393	0.1	12,783,720	0.0	87,922,673	787.8	0.1
	資本金	28,805,735,728	17.7	28,805,735,728	17.7	0	100.0	0
	剰余金	16,559,765,946	10.2	16,533,688,894	10.1	26,077,052	100.2	0.1
	資本剰余金	501,100,000	0.3	508,574,130	0.3	△ 7,474,130	98.5	0
	利益剰余金	16,058,665,946	9.9	16,025,114,764	9.8	33,551,182	100.2	0.1
評価差額等	△ 4,350,601,323	△ 2.7	△ 4,140,670,391	△ 2.5	△ 209,930,932	105.1	△ 0.2	
評価差額等	△ 4,350,601,323	△ 2.7	△ 4,140,670,391	△ 2.5	△ 209,930,932	105.1	△ 0.2	
合計	162,337,595,889	100.0	163,066,560,942	100.0	△ 728,965,053	99.6	—	

(1) **固定資産**

当年度に減少した主なものは、兵庫県住宅公社債の満期により償還されたこと等に伴う投資その他の資産1,324,461,973円である。

(2) **未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、調査設計費等により21,371,939円増加している。

(3) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金1,040,565,835円であり、減少したものは、立替施行代金の償還を一部繰り延べしたことにより長期未収金へ振り替えられたこと等に伴う未収金265,802,509円である。

(4) **固定負債**

当年度に増加したものは、企業債償還金の財源に充てるため発行等した企業債12,775,200,000円であり、減少したものは、当該会計で支弁する職員数の減少により退職給付引当金を戻し入れたこと等に伴う引当金111,620,852円である。

(5) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、預り保証金の増加等に伴うその他流動負債40,019,425円であり、減少した主なものは、償還等に伴う企業債13,196,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) **繰延収益**

当年度に増加したものは、ONOKORO管理棟の更新した設備等を寄附受納したこと等に伴う長期前受金87,922,673円である。

(7) **資本金**

資本金は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金33,551,182円であり、減少したものは、前年度会計処理の修正に伴う資本剰余金7,474,130円である。

(9) **評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日において有価証券の時価評価額が当該有価証券の帳簿価額を下回る額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が209,930,932円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率は低率で推移しており、これは事業の財源の多くを企業債等の負債で賄っていることを表している。一方、流動比率は、令和元年度末時点において1年以内に償還する企業債が他の年度と比較して大幅に減少したことから、令和元年度において大きく上昇している。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.7	24.5	25.3	25.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	44.3	44.2	45.0	44.2
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	187.0	180.7	178.0	174.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	47.2	55.0	49.6	44.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	198.7	50.7	73.8	634.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純損益	33,551,182	47,076,901	△ 13,525,719	71.3
	減価償却費	298,317,083	304,452,499	△ 6,135,416	98.0
	固定資産除却費	9,929,391	12,253,897	△ 2,324,506	81.0
	賞与引当金の増減額	△ 8,136,136	△ 93,853	△ 8,042,283	8,669.0
	修繕引当金の増減額	△ 46,309,933	△ 170,602,366	124,292,433	27.1
	長期前受金戻入額	△ 2,699,586	△ 2,317,778	△ 381,808	116.5
	受取利息及び受取配当金	△ 47,770,981	△ 48,602,271	831,290	98.3
	未収金の増減額	265,802,509	△ 467,005,151	732,807,660	—
	未払金の増減額	△ 35,016,648	70,279,830	△ 105,296,478	—
	長期未収金の増減額	34,192,811	1,062,606,237	△ 1,028,413,426	3.2
	前受金の増減額	182,824	68,916	113,908	265.3
	販売用不動産の増減額	1,596,819,275	1,481,027,981	115,791,294	107.8
	預り金の増減額	40,019,425	△ 53,110,375	93,129,800	—
	小計	2,138,881,216	2,236,034,467	△ 97,153,251	95.7
	利息及び配当金の受取額	47,770,981	48,602,271	△ 831,290	98.3
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,652,197	2,284,636,738	△ 97,984,541	95.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,410,000	△ 49,708,491	37,298,491	25.0
	地域整備費	△ 1,955,195,600	△ 2,779,285,279	824,089,679	70.3
	建設諸収入	161,981,008	334,669,475	△ 172,688,467	48.4
	有価証券の売却による収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000	—
	他会計等からの出資金返還による収入	79,843,230	0	79,843,230	—
	他会計への長期貸付による支出	0	△ 93,013,000	93,013,000	0
	他会計からの長期貸付金返還による収入	495,000	495,000	0	100.0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,286,362	△ 2,586,842,295	1,861,555,933	28.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,196,000,000	25,836,300,000	△ 12,640,300,000	51.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,616,800,000	△ 31,627,800,000	18,011,000,000	43.1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,800,000	△ 5,791,500,000	5,370,700,000	7.3
	資金増減額	1,040,565,835	△ 6,093,705,557	7,134,271,392	—
	資金期首残高	9,609,856,637	15,703,562,194	△ 6,093,705,557	61.2
	資金期末残高	10,650,422,472	9,609,856,637	1,040,565,835	110.8

当年度末の資金残高は、10,650,422,472円となっており、その内訳は、別段預金1,350,422,472円及び譲渡性預金9,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	139万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	790万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	62万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	236万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	203万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	200万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	607万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	273万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	254万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	72万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	658万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	227万
合 計		32.4	29,600	3,721万

(注) 年間発電量合計は、一般家庭の約10,000世帯分の年間使用量に相当する。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和元年度 %	平成30年度 %	平成29年度 %
(1) 営業収益	運用資産収益	1,373,654,324	1,333,446,832	40,207,492	103.0	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	1,476,258	1,429,316	46,942	103.3			
	計	1,375,130,582	1,334,876,148	40,254,434	103.0			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	499,022,977	500,431,727	△ 1,408,750	99.7	79.2	81.9	77.8
	総 係 費	36,454,321	35,640,113	814,208	102.3			
	減 価 償 却 費	554,026,842	556,838,308	△ 2,811,466	99.5			
	資 産 減 耗 費	0	19,668	△ 19,668	0			
	計	1,089,504,140	1,092,929,816	△ 3,425,676	99.7			
営業利益 (1) - (2)		285,626,442	241,946,332	43,680,110	118.1	20.8	18.1	22.2
(3) 営業外収益	受 取 利 息	19,524,249	20,179,554	△ 655,305	96.8	4.1	3.2	2.7
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,144	17,390,143	1	100.0			
	雑 収 益	19,424,623	4,967,574	14,457,049	391.0			
	計	56,339,016	42,537,271	13,801,745	132.4			
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,986,056	12,217,385	△ 7,231,329	40.8	0.5	1.0	1.0
	雑 支 出	1,451,611	1,451,611	0	100.0			
	計	6,437,667	13,668,996	△ 7,231,329	47.1			
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		335,527,791	270,814,607	64,713,184	123.9	24.4	20.3	24.0
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		335,527,791	270,814,607	64,713,184	123.9	24.4	20.3	24.3
前年度繰越利益剰余金		1,732,083,477	1,461,268,870	270,814,607	118.5	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		2,067,611,268	1,732,083,477	335,527,791	119.4	—	—	—

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、毎年度13億円以上の営業収益を確保している。

また、発電量は天候や日照時間に左右されるものの、同様の理由から、経常利益、当期純利益についても安定的に推移している。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	千円 金額	1,160,127	1,385,029	1,411,946	1,334,876	1,375,131
	指数	100.0	119.4	121.7	115.1	118.5
営業費用	千円 金額	810,040	1,067,906	1,098,135	1,092,930	1,089,504
	指数	100.0	131.8	135.6	134.9	134.5
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	424,764	556,791	556,791	556,838	554,027
	指数	100.0	131.1	131.1	131.1	130.4
営業利益	千円 金額	350,087	317,123	313,811	241,946	285,627
	指数	100.0	90.6	89.6	69.1	81.6
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) ×100 (営業費用)		143.2	129.7	128.6	122.1	126.2
経常利益	千円 金額	383,945	321,723	338,758	270,815	335,528
	指数	100.0	83.8	88.2	70.5	87.4
経常収支比率 (%) (営業収益+営業外収益) ×100 (営業費用+営業外費用)		146.7	129.7	130.5	124.5	130.6
当期純利益	千円 金額	517,607	347,718	343,704	270,815	335,528
	指数	100.0	67.2	66.4	52.3	64.8
総収益対総費用比率 (%) (総収益) ×100 (総費用)		157.6	132.1	130.9	124.5	130.6

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
	円	%	円	%	円	%	ポイント	
資 産	固定資産	26,017,173,213	93.7	26,777,683,456	87.5	△ 760,510,243	97.2	6.2
	有形固定資産	7,863,933,864	28.3	8,417,673,126	27.5	△ 553,739,262	93.4	0.8
	無形固定資産	145,060	0.0	162,640	0.0	△ 17,580	89.2	0
	投資その他の資産	18,153,094,289	65.4	18,359,847,690	60.0	△ 206,753,401	98.9	5.4
	流動資産	1,744,124,732	6.3	3,834,666,963	12.5	△ 2,090,542,231	45.5	△ 6.2
	現金預金	1,396,097,904	5.0	3,501,587,662	11.4	△ 2,105,489,758	39.9	△ 6.4
	未収金	142,725,038	0.5	127,777,511	0.4	14,947,527	111.7	0.1
	短期貸付金	205,301,790	0.8	205,301,790	0.7	0	100.0	0.1
	合計	27,761,297,945	100.0	30,612,350,419	100.0	△ 2,851,052,474	90.7	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	2,090,488,076	7.5	1,813,815,091	5.9	276,672,985	115.3	1.6
	引当金	167,023,585	0.6	182,080,130	0.6	△ 15,056,545	91.7	0
	長期未払金	1,923,464,491	6.9	1,631,734,961	5.3	291,729,530	117.9	1.6
	流動負債	127,582,431	0.5	3,573,445,537	11.7	△ 3,445,863,106	3.6	△ 11.2
	企業債	0	0	3,460,000,000	11.3	△ 3,460,000,000	0	△ 11.3
	未払金	74,051,280	0.3	58,163,864	0.2	15,887,416	127.3	0.1
	未払費用	0	0	2,104,431	0.0	△ 2,104,431	0	0
	引当金	2,188,449	0.0	1,944,146	0.0	244,303	112.6	0
	その他流動負債	51,342,702	0.2	51,233,096	0.2	109,606	100.2	0
	繰延収益	246,193,782	0.9	263,583,926	0.9	△ 17,390,144	93.4	0
	長期前受金	246,193,782	0.9	263,583,926	0.9	△ 17,390,144	93.4	0
	資本金	22,497,090,997	81.0	22,497,090,997	73.5	0	100.0	7.5
	剰余金	2,799,942,659	10.1	2,464,414,868	8.0	335,527,791	113.6	2.1
利益剰余金	2,799,942,659	10.1	2,464,414,868	8.0	335,527,791	113.6	2.1	
合計	27,761,297,945	100.0	30,612,350,419	100.0	△ 2,851,052,474	90.7	—	

(1) **固定資産**

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産553,739,262円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加したものは、売電収入に伴う未収金14,947,527円であり、減少したものは、現金預金2,105,489,758円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加したものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料の増加に伴う長期未払金291,729,530円であり、減少したものは、当該会計で支弁する職員の勤続年数の低下により退職給付引当金を戻し入れたことに伴う引当金15,056,545円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、未払消費税の増加等に伴う未払金15,887,416円であり、減少した主なものは、償還が終了した企業債3,460,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,144円である。

(6) **資本金**

資本金は増減がなく、22,497,090,997円である。

(7) **剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金335,527,791円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和元年度は、企業債を全額償還したことから、自己資本構成比率が上昇し、流動比率も大幅に上昇した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.9	75.6	82.4	92.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	86.6	83.4	87.5	93.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.1	110.3	106.2	101.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.1	91.9	99.0	94.2
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,240.2	178.9	107.3	1,367.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	335,527,791	270,814,607	64,713,184	123.9
減価償却費	554,026,842	556,838,308	△ 2,811,466	99.5
固定資産除却費	0	19,668	△ 19,668	0
賞与引当金の増減額	244,303	△ 118,968	363,271	—
退職給付引当金の増減額	△ 15,056,545	483,058	△ 15,539,603	—
長期前受金戻入額	△ 17,390,144	△ 17,390,143	△ 1	100.0
受取利息及び受取配当金	△ 19,524,249	△ 20,179,554	655,305	96.8
支払利息	4,986,056	12,217,385	△ 7,231,329	40.8
未収金の増減額	△ 14,947,527	19,561,913	△ 34,509,440	—
未払金の増減額	15,887,416	5,391,119	10,496,297	294.7
長期未払金の増減額	291,729,530	291,729,530	0	100.0
未払費用の増減額	△ 2,104,431	△ 58,522	△ 2,045,909	3,596.0
預り金の増減額	109,606	△ 32,057	141,663	—
長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
小計	1,134,940,259	1,120,727,955	14,212,304	101.3
利息及び配当金の受取額	19,524,249	20,179,554	△ 655,305	96.8
利息の支払額	△ 4,986,056	△ 12,217,385	7,231,329	40.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,478,452	1,128,690,124	20,788,328	101.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 270,000	△ 97,400	△ 172,600	277.2
無形固定資産の取得による支出	0	△ 87,900	87,900	0
他会計への長期貸付による支出	0	△ 151,000	151,000	0
他会計からの長期貸付金返還による収入	205,301,790	22,811,310	182,490,480	900.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,031,790	22,475,010	182,556,780	912.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 3,460,000,000	△ 2,951,000,000	△ 509,000,000	117.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,460,000,000	△ 2,951,000,000	△ 509,000,000	117.2
資金増減額	△ 2,105,489,758	△ 1,799,834,866	△ 305,654,892	117.0
資金期首残高	3,501,587,662	5,301,422,528	△ 1,799,834,866	66.0
資金期末残高	1,396,097,904	3,501,587,662	△ 2,105,489,758	39.9

当年度末の資金残高は、1,396,097,904円となっており、その内訳は、別段預金396,097,904円及び譲渡性預金1,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第9 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地において、民間事業者を活用し、地域介護施設の整備に取り組んでいる。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンプルの地権者として出資等により参画している。

(1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積264,835平方メートルのうち、小野・市場産業拠点整備事業で64,709平方メートル、神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業で17,765平方メートルを売却した。

土地売却状況

区分	事業別	小野・市場産業 拠点整備事業	神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業	合計
売却予定面積		m ² 247,070	m ² 17,765	m ² 264,835
売却予定面積のうち 竣工済面積 (A)		85,067	17,765	102,832
令和元年度売却面積		64,709	17,765	82,474
令和元年度末売却累計 (B)		64,709	17,765	82,474
令和元年度末未売却面積 (A)-(B)		20,358	0	20,358

(2) 建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、小野・市場産業拠点整備事業1,519,342,443円及び神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業571,618,068円である。

この主なものは、小野・市場産業拠点整備事業における造成工事費1,170,280,697円及び神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業における用地取得費570,338,000円である。

小野・市場産業拠点整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額927,056,000円は、小野・市場地区における造成工事について、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

当年度の経営成績は、次表「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

区 分		令和元年度	営業収益に 対する割合	
1 小野・ 市場産業 拠点整備 事業	(1) 営業 収益	事 業 収 益 2,347,000,000	円 %	
	(2) 営業 費用	事 業 費 用 1,932,445,523	100.0	
		一 般 管 理 費 28,097,922		
		計 1,960,543,445		83.5
	営業損(△)益 (1)－(2)		386,456,555	16.5
	(3) 営業外費用	消 費 税 41,983	0.0	
	経常損(△)益 (1)－(2)－(3)		386,414,572	16.5
2 拠点整 備・鈴 蘭台 西健 康福 祉	(4) 営業 収益	事 業 収 益 400,000,115	100.0	
		そ の 他 営 業 収 益 1,616,370		
		計 401,616,485		
	(5) 営業費用	事 業 費 用 94,213,906	23.5	
	営業損(△)益 (4)－(5)		307,402,579	76.5
	経常損(△)益 (4)－(5)		307,402,579	76.5
当年度純利益 ((1)+(4))－((2)+(3)+(5))		693,817,151	25.2	
当年度未処分利益剰余金		693,817,151	—	

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	570,488,467	13.1	150,226	0.0	570,338,241	379,753.5	13.1
	有形固定資産	570,338,467	13.1	226	0.0	570,338,241	252,362,153.5	13.1
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	425,781,326	9.8	931,819,314	79.7	△ 506,037,988	45.7	△ 69.9
	未成事業資産	425,781,326	9.8	931,819,314	79.7	△ 506,037,988	45.7	△ 69.9
	流動資産	3,345,128,153	77.1	236,692,511	20.3	3,108,435,642	1,413.3	56.8
	現金預金	943,085,153	21.7	93,002,511	8.0	850,082,642	1,014.0	13.7
	未収金	2,347,000,000	54.1	0	0	2,347,000,000	—	54.1
	前払金	55,043,000	1.3	143,690,000	12.3	△ 88,647,000	38.3	△ 11.0
	合計	4,341,397,946	100.0	1,168,662,051	100.0	3,172,735,895	371.5	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	2,962,511,518	68.2	1,152,408,912	98.6	1,810,102,606	257.1	△ 30.4
	企業債	2,495,300,000	57.5	764,300,000	65.4	1,731,000,000	326.5	△ 7.9
	他会計借入金	359,061,000	8.2	359,061,000	30.7	0	100.0	△ 22.5
	引当金	108,150,518	2.5	29,047,912	2.5	79,102,606	372.3	0
	流動負債	685,069,277	15.8	16,253,139	1.4	668,816,138	4,215.0	14.4
	未払金	438,993,257	10.1	14,607,627	1.3	424,385,630	3,005.2	8.8
	引当金	8,579,386	0.2	1,544,792	0.1	7,034,594	555.4	0.1
	その他流動負債	237,496,634	5.5	100,720	0.0	237,395,914	235,798.9	5.5
	剰余金	693,817,151	16.0	—	—	—	—	—
	利益剰余金	693,817,151	16.0	—	—	—	—	—
合計	4,341,397,946	100.0	1,168,662,051	100.0	3,172,735,895	371.5	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、地域整備事業会計から元県立鈴蘭台西高校第2グラウンド等用地の有償移管を受けたこと等に伴う有形固定資産570,338,241円である。

(2) **未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、小野・市場産業拠点整備事業の土地分譲等により506,037,988円減少している。

(3) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、土地分譲に伴う未収金2,347,000,000円であり、減少したものは、造成工事費の前払金が減少したことに伴う前払金88,647,000円である。

(4) **固定負債**

当年度に増加した主なものは、小野・市場産業拠点整備事業の財源に充てるため発行した企業債1,731,000,000円である。

(5) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、整備費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金424,385,630円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) **剰余金**

剰余金は693,817,151円で、これは当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和元年度の自己資本構成比率は16.0%と低率であり、これは事業の財源の多くを企業債等の負債で賄っていることを表している。また、流動比率は、造成工事費等の未払金が増加したことから、令和元年度において大きく低下しているものの、その数値は400%を超えている。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0	0	16.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	0.0	0.0	13.1
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	—	—	82.2
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	0.0	0.0	15.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,356.0	1,456.3	488.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に対 する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	693,817,151	—	693,817,151	—
賞与引当金の増減額	1,671,952	69,055	1,602,897	2,421.2
未収金の増減額	△ 2,347,000,000	0	△ 2,347,000,000	—
未払金の増減額	950	13,985,877	△ 13,984,927	0.0
販売用不動産の増減額	2,026,659,429	0	2,026,659,429	—
支払利息	0	△ 226	226	0
預り金の増減額	237,395,914	△ 21,460	237,417,374	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	612,545,396	14,033,246	598,512,150	4,365.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 570,338,241	0	△ 570,338,241	—
出資による支出	0	△ 150,000	150,000	0
整備費	△ 923,125,501	△ 738,216,913	△ 184,908,588	125.0
建設諸収入	988	6,250	△ 5,262	15.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,493,462,754	△ 738,360,663	△ 755,102,091	202.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,731,000,000	644,900,000	1,086,100,000	268.4
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	93,164,000	△ 93,164,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,000,000	738,064,000	992,936,000	234.5
資金増減額	850,082,642	13,736,583	836,346,059	6,188.5
資金期首残高	93,002,511	79,265,928	13,736,583	117.3
資金期末残高	943,085,153	93,002,511	850,082,642	1,014.0

当年度末の資金残高は、943,085,153円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第10 兵庫県流域下水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

(1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、12,603,642立方メートル減少している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和元年度未整備済処理能力 (m ³ /日)	令和元年度処理水量 A (m ³)	平成30年度処理水量 B (m ³)	対前年度比較 A-B (m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	61,776,735	62,755,879	△ 979,144
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,426,890	25,721,740	△ 294,850
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	100,110,830	104,190,967	△ 4,080,137
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	243.6	103,250	27,755,750	30,202,286	△ 2,446,536
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	44,851,894	48,296,781	△ 3,444,887
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	28,096,352	29,454,440	△ 1,358,088
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,979.6	1,050,460	288,018,451	300,622,093	△ 12,603,642

(2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、3,910.35トン減少している。

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和元年度末整備済処理能力 (t/日)	令和元年度汚泥処理量 A (t)	平成30年度汚泥処理量 B (t)	対前年度比較 A-B (t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流・下流) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	132,865.49	138,953.24	△6,087.75
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	580.6	145t/日×2基	86,676.20	84,498.80	2,177.40
合計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,118.1	145t/日×2基 200t/日×3基	219,541.69	223,452.04	△3,910.35

(注) 兵庫西流域下水汚泥広域処理場の処理能力は、平成30年度末と比べ溶融炉1基を休止したため200t/日×1基減少している。

(3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

区分	事業名	平成30年度	令和元年度	算式
施設利用率	流域下水道	78.4	74.9	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
	流域下水汚泥処理	56.2	67.4	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事費は、10,528,883,233円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における特高・送泥ポンプ場中央監視設備他改築工事780,297,600円、猪名川流域下水道事業における3系汚泥焼却設備更新工事520,170,120円及び加古川上流流域下水道事業における1号焼却炉設備長寿命化工事492,800,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額15,860,251,000円は、兵庫東流域下水汚泥広域処理場4号焼却炉長寿命化工事において、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和元年度 (A) 円	平成30年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に 対する割合		
			(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令 和 元年度 %	平 成 30年度 %	
(1) 営業収益	市 町 負 担 金	11,236,032,176	11,337,280,937	△ 101,248,761	99.1	100.0	100.0
	その他営業収益	1,916,277	1,954,165	△ 37,888	98.1		
	計	11,237,948,453	11,339,235,102	△ 101,286,649	99.1		
(2) 営業費用	管 渠 費	85,259,688	91,072,141	△ 5,812,453	93.6	237.2	236.9
	ポンプ場費	435,205,154	466,647,273	△ 31,442,119	93.3		
	下水処理場費	5,134,686,043	5,090,827,383	43,858,660	100.9		
	汚泥処理場費	5,400,988,142	5,243,658,717	157,329,425	103.0		
	総 係 費	34,688,176	71,747,883	△ 37,059,707	48.3		
	減価償却費	15,100,848,627	15,602,696,647	△ 501,848,020	96.8		
	資産減耗費	459,817,107	301,020,175	158,796,932	152.8		
	計	26,651,492,937	26,867,670,219	△ 216,177,282	99.2		
営業損失 (1) - (2)	15,413,544,484	15,528,435,117	△ 114,890,633	99.3	△ 137.2	△ 136.9	
(3) 営業外収益	他会計補助金	1,114,692,000	1,298,529,000	△ 183,837,000	85.8	148.4	151.7
	長期前受金戻入	15,560,665,734	15,903,716,828	△ 343,051,094	97.8		
	雑 収 益	231,482	2,016,686	△ 1,785,204	11.5		
	計	16,675,589,216	17,204,262,514	△ 528,673,298	96.9		
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,038,771,564	1,193,696,716	△ 154,925,152	87.0	9.5	10.6
	長期前払消費税 償	23,441,280	0	23,441,280	—		
	雑 支 出	824,728	13,188,537	△ 12,363,809	6.3		
	計	1,063,037,572	1,206,885,253	△ 143,847,681	88.1		
経常利益 (1)+(3)-(2)+(4)	199,007,160	468,942,144	△ 269,934,984	42.4	1.8	4.1	
(5) 特別利益	その他特別利益	1,953,500,576	1,809,903,826	143,596,750	107.9	17.4	16.0
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	1,545,700	△ 1,545,700	0	5.2	0.0
	減 損 損 失	589,987,134	0	589,987,134	—		
	過年度損益修正損	0	2,538,444	△ 2,538,444	0		
	計	589,987,134	4,084,144	585,902,990	14,445.8		
当年度純利益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)	1,562,520,602	2,274,761,826	△ 712,241,224	68.7	13.9	20.1	
前年度繰越欠損金	1,068,699,422	3,343,461,248	△ 2,274,761,826	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金△)	493,821,180	△ 1,068,699,422	1,562,520,602	—	—	—	

(2) 経営成績の推移

地方公営企業法の財務規定等を適用した平成30年度からの流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非資金の収益や費用があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金を収益化した長期前受金戻入の減少等により経常利益は減少している。また、そのことに加え兵庫西流域下水汚泥広域処理場の熔融炉1基の休止に係る減損による特別損失等により純利益も減少している。

区 分		平成30年度	令和元年度
営 業 収 益	千円 金額	11,339,235	11,237,948
	指数	100.0	99.1
営 業 費 用	千円 金額	26,867,670	26,651,492
	指数	100.0	99.2
営業費用のうち 減 価 償 却 費	千円 金額	15,602,697	15,100,849
	指数	100.0	96.8
営 業 損 失	千円 金額	15,528,435	15,413,544
	指数	100.0	99.3
営業収益対営業費用比率 (%)			
$\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		42.2	42.2
営 業 外 収 益	千円 金額	17,204,262	16,675,589
	指数	100.0	96.9
営業外収益のうち 長 期 前 受 金 戻 入	千円 金額	15,903,717	15,560,666
	指数	100.0	97.8
営 業 外 費 用	千円 金額	1,206,885	1,063,038
	指数	100.0	88.1
営業外費用のうち 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 金額	1,193,697	1,038,772
	指数	100.0	87.0
経 常 利 益	千円 金額	468,942	199,007
	指数	100.0	42.4
経常収支比率 (%)			
$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		101.7	100.7
特 別 利 益	千円 金額	1,809,904	1,953,501
	指数	100.0	107.9
特 別 損 失	千円 金額	4,084	589,987
	指数	100.0	14,446.3
当 期 純 利 益	千円 金額	2,274,762	1,562,521
	指数	100.0	68.7
総収益対総費用比率 (%)			
$\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		108.1	105.5

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		構成比の 増減(△) (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	円 321,007,313,343	% 97.5	円 326,749,597,810	% 98.2	円 △ 5,742,284,467	% 98.2	ポイント △ 0.7
	有 形 固 定 資 産	319,785,119,985	97.1	326,253,648,209	98.1	△ 6,468,528,224	98.0	△ 1.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,222,193,358	0.4	495,949,601	0.1	726,243,757	246.4	0.3
	流 動 資 産	8,231,422,019	2.5	5,947,875,844	1.8	2,283,546,175	138.4	0.7
	現 金 預 金	7,691,340,474	2.3	5,785,936,382	1.7	1,905,404,092	132.9	0.6
	未 収 金	540,081,545	0.2	161,939,462	0.1	378,142,083	333.5	0.1
	合 計	329,238,735,362	100.0	332,697,473,654	100.0	△ 3,458,738,292	99.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	62,869,011,710	19.1	65,405,216,885	19.6	△ 2,536,205,175	96.1	△ 0.5
	企 業 債	62,728,833,202	19.1	65,327,457,513	19.6	△ 2,598,624,311	96.0	△ 0.5
	引 当 金	140,178,508	0.0	77,759,372	0.0	62,419,136	180.3	0
	流 動 負 債	11,413,377,470	3.5	10,183,584,981	3.1	1,229,792,489	112.1	0.4
	企 業 債	5,728,237,000	1.8	5,793,199,000	1.8	△ 64,962,000	98.9	0
	未 払 金	5,606,543,902	1.7	4,323,103,242	1.3	1,283,440,660	129.7	0.4
	未 払 費 用	29,067,636	0.0	31,626,597	0.0	△ 2,558,961	91.9	0
	引 当 金	25,442,338	0.0	28,307,682	0.0	△ 2,865,344	89.9	0
	そ の 他 流 動 負 債	24,086,594	0.0	7,348,460	0.0	16,738,134	327.8	0
	繰 延 収 益	185,775,050,618	56.4	189,511,320,570	57.0	△ 3,736,269,952	98.0	△ 0.6
	長 期 前 受 金	185,775,050,618	56.4	189,511,320,570	57.0	△ 3,736,269,952	98.0	△ 0.6
	剰 余 金	69,181,295,564	21.0	67,597,351,218	20.3	1,583,944,346	102.3	0.7
	資 本 剰 余 金	68,687,474,384	20.9	68,666,050,640	20.6	21,423,744	100.0	0.3
	利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	493,821,180	0.1	△ 1,068,699,422	△ 0.3	1,562,520,602	—	0.4
合 計	329,238,735,362	100.0	332,697,473,654	100.0	△ 3,458,738,292	99.0	—	

(1) **固定資産**

当年度に増加したものは、長期前払消費税に係る投資その他の資産726,243,757円であり、減少したものは減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産6,468,528,224円である。

(2) **流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金1,905,404,092円である。

(3) **固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金62,419,136円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債2,598,624,311円である。

(4) **流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金1,283,440,660円であり、減少した主なものは、償還に伴う企業債64,962,000円である。
なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) **繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金3,736,269,952円である。

(6) **剰余金**

当年度に増加した主なものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金1,562,520,602円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

令和元年度は、流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動資産の増加率の方が大きかったことから、流動比率が上昇した。

また、流動比率が低率となっているのは、翌年度に償還予定の企業債5,728,237,000円の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等による。

区 分	平成30年度	令和元年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.3	77.4
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.2	97.5
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.1	125.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4	72.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,562,520,602	2,274,761,826	△ 712,241,224	68.7
減価償却費	15,100,848,627	15,602,696,647	△ 501,848,020	96.8
資産減耗費	459,817,107	301,020,175	158,796,932	152.8
減損損失	589,987,134	0	589,987,134	—
退職給付引当金の増減額	62,419,136	77,759,372	△ 15,340,236	80.3
賞与引当金の増減額	△ 2,865,344	28,307,682	△ 31,173,026	—
長期前受金戻入額	△ 15,560,665,734	△ 15,903,716,828	343,051,094	97.8
支払利息	1,038,771,564	1,193,696,716	△ 154,925,152	87.0
固定資産売却損	0	1,545,700	△ 1,545,700	0
長期前払消費税の増減額	△ 726,243,757	△ 468,825,601	△ 257,418,156	154.9
未収金の増減額	△ 272,650,683	279,905,333	△ 552,556,016	—
未払金の増減額	59,722,358	△ 525,452,661	585,175,019	—
未払費用の増減額	△ 2,558,961	31,626,597	△ 34,185,558	—
預り金の増減額	16,738,134	7,348,460	9,389,674	227.8
その他特別利益	△ 1,953,500,576	△ 1,809,903,826	△ 143,596,750	107.9
小計	372,339,607	1,090,769,592	△ 718,429,985	34.1
利息の支払額	△ 1,038,771,564	△ 1,193,696,716	154,925,152	87.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,431,957	△ 102,927,124	△ 563,504,833	647.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 8,435,366,955	△ 1,784,616,820	△ 6,650,750,135	472.7
有形固定資産の売却による収入	0	3,958,500	△ 3,958,500	0
国庫補助金返還による支出	△ 160	△ 3,444,733	3,444,573	0.0
国庫補助金による収入	6,165,682,000	3,247,374,000	2,918,308,000	189.9
他会計からの繰入金による収入	5,252,625,000	5,702,845,000	△ 450,220,000	92.1
市町負担金返還による支出	△ 5,560,768	△ 6,665,379	1,104,611	83.4
市町負担金による収入	2,232,706,568	2,253,842,785	△ 21,136,217	99.1
建設諸収入	25,336,675	11,898,772	13,437,903	212.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,235,422,360	9,425,192,125	△ 4,189,769,765	55.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,120,900,000	1,781,800,000	1,339,100,000	175.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,784,486,311	△ 6,346,501,529	562,015,218	91.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,663,586,311	△ 4,564,701,529	1,901,115,218	58.4
資金増減額	1,905,404,092	4,757,563,472	△ 2,852,159,380	40.0
資金期首残高	5,785,936,382	1,028,372,910	4,757,563,472	562.6
資金期末残高	7,691,340,474	5,785,936,382	1,905,404,092	132.9

当年度末の資金残高は、7,691,340,474円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。